

令和5年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

富山県

市区町村名 ページ

富山市	2				
高岡市	3				
魚津市	4				
氷見市	5				
滑川市	6				
黒部市	7				
砺波市	8				
小矢部市	9				
南砺市	10				
射水市	11				
舟橋村	12				
上市町	13				
立山町	14				
入善町	15				
朝日町	16				

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	413,938人 418,686人 -1.1% 1,241.70km ² 333人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名 団体名 市町村類型	中核市					
歳入の状況 (単位: 千円・%)				令6.1.1 令5.1.1 増減率	406,483人 401,505人 -0.6% -0.9%	区分 令和2年国調 平成27年国調	16 富山県	2019 富山市	地方交付税種地 1-6				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
地方譲与税	76,731,629	42.0	72,523,547	69.6	4,260	2.1	4,750	歳入総額	182,807,119	190,208,167			
地方交付金	1,415,045	0.8	1,415,045	1.4	62,165	2.3	62,733	歳入歳出総引当	178,438,765	185,526,848			
配当交付金	24,420	0.0	24,420	0.0	30.3	30.7	30.7	翌年度に繰越すべき財源	4,368,354	4,681,319			
株式等譲渡所得割交付金	459,267	0.3	459,267	0.4	138,616	30.7	137,048	実質年度収支	964,448	1,142,965			
分離課税所得割交付金	501,411	0.3	501,411	0.5	67.6	67.0	67.0	積立金取崩し額	3,403,906	3,538,354			
地方消費税交付金	11,077,597	6.1	11,077,597	10.6	指定団体等 の指定状況			単年度収支	-134,448	105,475			
ゴルフ場利用税交付金	57,311	0.0	57,311	0.1	収入済額			繰上償還金	1,800,690	500,534			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	構成比			繰上償還金	-	12,549			
自動車取得税交付金	14,925	0.0	14,925	0.0	超過課税分			積立金取崩し額	1,000,000	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			実質単年度収支	666,242	618,558			
自動車税環境性能割交付金	156,368	0.1	156,368	0.2	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			区	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
法人事業税交付金	1,218,816	0.7	1,218,816	1.2	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)			
地方特例交付金等	470,549	0.3	470,549	0.5	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			一般職員	2,886	8,992,776	3,116		
内地方特例交付金	406,604	0.2	406,604	0.4	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			うち消防職員	462	1,446,984	3,132		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	63,945	0.0	63,945	0.1	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			うち技能労務員	332	928,936	2,798		
地方交付税	18,914,445	10.3	16,216,359	15.6	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			教育公務員	76	251,442	3,308		
内普通交付税	16,216,359	8.9	16,216,359	15.6	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			臨時職員等	-	-	-		
内特別交付税	2,698,086	1.5	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			ラスパイレス指数	2,962	9,244,218	3,121		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	
(一般財源計)	111,041,783	60.7	104,135,615	99.9	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			市区町村長	1	26.04.01	10,750		
交通安全対策特別交付金	48,973	0.0	48,973	0.0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			副市区町村長	2	26.04.01	8,930		
分担金・負担金	249,709	0.1	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			教育長	1	26.04.01	7,300		
使用手数料	2,252,269	1.2	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			常備消防	1	17.04.01	7,150		
国庫支出金	306,277	0.2	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			事務事務	1	17.04.01	6,450		
国庫提供交付金	31,991,069	17.5	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			小学校	1	17.04.01	6,450		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			中学校	36	17.04.01	6,000		
都道府県支出金	12,704,496	6.9	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			その他	-	-	-		
都道府県収入金	477,780	0.3	22,260	0.0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			伝染病	-	-	-		
寄附収入金	327,192	0.2	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			入湯税	40,887	0.1	-		
繰入金	4,317,022	2.4	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			事業所税	3,781,679	4.9	-		
繰越金	4,681,319	2.6	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			都市計画税	4,208,082	5.5	-		
繰上金	4,681,319	2.6	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			水利地益税等	-	-	-		
諸地方債	3,264,406	1.8	24	0.0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			法定外目的税	-	-	-		
うち減収補償(特例分)	11,144,824	6.1	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			法定外目的税	8,030,648	10.5	-		
うち臨時財政対策債	2,305,524	1.3	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			法定外目的税	8,030,648	10.5	-		
歳入合計	182,807,119	100.0	104,206,872	100.0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			旧法による税	-	-	-		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	67,630,252	65,583,049
人	26,197,460	14.7	24,184,428	23,919,309	22.5	区	716,819	0.4	-	-	基準財政収入額	83,846,611	81,611,857
うち職員	17,755,620	10.0	16,288,489	-	-	議会費	18,812,367	10.5	1,450,975	15,273,806	標準税収入額等	86,323,854	83,663,134
扶助費	43,757,069	24.5	17,257,497	12,968,606	12.2	民生費	67,833,654	38.0	1,020,836	37,604,291	標準財政規模	104,845,737	103,405,647
公債費	22,293,222	12.5	21,498,030	21,498,030	20.2	衛生費	11,732,123	6.6	411,839	9,447,779	財政力指数	0.80	0.81
内元利償還金	21,356,559	12.0	20,608,335	20,608,335	19.3	労働費	621,086	0.3	11,312	135,254	実質収支比率(%)	3.2	3.4
元利償還金	936,245	0.5	889,277	889,277	0.8	労働費	5,418,307	3.0	1,607,794	3,358,719	公債費負担比率(%)	17.0	17.0
一時借入金	418	0.0	418	418	0.0	農林水産業費	4,117,938	2.3	912,874	3,001,961	健全断全率化	-	-
内義務的経費計	92,247,751	51.7	62,939,955	58,385,945	54.8	商工費	21,826,455	12.2	8,590,557	12,617,645	健全断全率化	8.8	8.0
(物件維持補修費)	22,720,292	12.7	17,998,900	14,505,783	13.6	土木費	4,748,247	2.7	504,651	4,075,881	健全断全率化	84.2	94.9
維持補修費	2,561,636	1.4	2,279,451	2,260,982	2.1	消防費	19,284,082	10.8	4,195,114	14,289,679	健全断全率化	11,056,959	10,256,269
補助費等	17,961,276	10.1	15,054,465	9,897,949	9.3	教育費	1,034,465	0.6	-	377,474	健全断全率化	9,170,446	9,739,949
うち一部事務組合負担	1,379,925	0.8	1,358,929	1,306,367	1.2	災害復旧費	22,293,222	12.5	-	21,498,030	健全断全率化	8,987,636	9,764,079
繰出金	16,927,125	9.5	14,413,240	13,920,634	13.1	公債	-	-	-	-	健全断全率化	225,171,827	235,383,562
繰上金	3,111,436	1.7	2,351,833	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全断全率化	19,092,558	11,241,273
投資・出資金・貸付金	3,168,832	1.8	2,065,964	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全断全率化	26,880,393	26,180,090
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	178,438,765	100.0	18,705,952	122,397,338	健全断全率化	-	-
投資的経費	19,740,417	11.1	5,293,530	-	-	公計	24,397,341	13.6	-	-	健全断全率化	-	-
うち人件費	290,073	0.2	290,073	290,073	0.2	会実	6,994,117	3.9	-	-	健全断全率化	-	-
内普通建設事業費	18,705,952	10.5	4,916,056	98,971,293	92.9%	国民健康保険費	1,402,156	0.8	-	-	健全断全率化	200,000	200,000
うち補助費	7,670,450	4.3	459,295	92.9%	(95.0%)	市病	458,989	0.3	-	-	健全断全率化	706,380	706,289
うち単独費	9,808,730	5.5	4,375,174	-	-	業市	101,049	0.1	-	-	健全断全率化	99.1	96.8
うち災害復旧事業費	1,034,465	0.6	377,474	-	-	等宅地造成	2,136,546	1.2	-	-	健全断全率化	99.1	97.2
うち災害復旧事業費	-	-	-	-	-	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	健全断全率化	99.1	96.1
歳入一般財源等	178,438,765	100.0	122,397,338	126,765,692	71.1%	歳入一般財源等	13,304,484	7.5	-	-	健全断全率化	99.1	95.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調		166,393人 172,125人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2					
歳入の状況 (単位: 千円・%)				増減率		-3.3%		令 6. 1. 1		164,053人		160,031人		区分			16		2027		富山県		高岡市		地方交付税種地		1-5	
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次			第2次			第3次			区 分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)			
地 方 税 金				27,230,269		35.3		27,230,269		63.2		1,661			1,868			2.0			2.2		77,127,126		72,995,372			
地方譲与交付金				601,125		0.8		601,125		1.4		26,769			28,097			32.8			33.3			2,394,546		3,071,789		
配当交付金				164,718		0.2		164,718		0.4		53,173			54,505			65.2			64.5			867,835		998,030		
株式等譲渡所得割交付金				179,843		0.2		179,843		0.4		27,225,548			100.0			2,128,214			2,128,214			1,526,711		2,073,759		
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		11,211,365			41.2			368,280			-			-		-		
地方消費税交付金				4,349,609		5.6		4,349,609		10.1		313,610			1.2			-			-			-		-		
ゴルフ場利用税交付金				11,957		0.0		11,957		0.0		8,966,950			32.9			-			-			-		-		
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		641,411			2.4			1,316			-			-		-		
自動車取得税交付金				6,402		0.0		6,402		0.0		1,289,394			4.7			366,964			-			-		-		
軽油引取税交付金				-		-		-		-		14,198,465			52.1			1,759,934			-			-		-		
自動車税環境性能割交付金				67,076		0.1		67,076		0.2		14,189,904			52.1			1,759,934			-			-		-		
法人事業税交付金				443,637		0.6		443,637		1.0		589,155			2.2			-			-			-		-		
地方特例交付金等				178,357		0.2		178,357		0.4		1,226,279			4.5			-			-			-		-		
内 地 方 特 例 交 付 金				148,306		0.2		148,306		0.3		284			0.0			-			-			-		-		
内 地 方 特 例 交 付 金				30,051		0.0		30,051		0.1		-			-			-			-			-		-		
内 地 方 特 例 交 付 金				11,977,745		15.5		9,587,039		22.3		-			-			-			-			-		-		
内 普 通 交 付 税				9,587,039		12.4		9,587,039		22.3		-			-			-			-			-		-		
内 特 別 交 付 税				2,390,706		3.1		-		-		-			-			-			-			-		-		
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税				-		-		-		-		-			-			-			-			-		-		
内 (一 般 財 源 計)				45,219,495		58.6		42,828,789		99.4		-			-			-			-			-		-		
内 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				18,163		0.0		18,163		0.0		-			-			-			-			-		-		
内 分 担 金 ・ 負 担 金				894,973		1.2		-		-		-			-			-			-			-		-		
内 使 手 用 料				1,136,871		1.5		126,830		0.3		-			-			-			-			-		-		
内 手 庫 支 出				350,465		0.5		-		-		-			-			-			-			-		-		
内 国 庫 支 出				12,482,805		16.2		-		-		-			-			-			-			-		-		
内 国 有 提 供 交 付 金				-		-		-		-		-			-			-			-			-		-		
内 (特 別 区 財 調 交 付 金)				-		-		-		-		-			-			-			-			-		-		
内 都 道 府 県 支 出 金				5,064,833		6.6		-		-		-			-			-			-			-		-		
内 都 道 府 県 支 出 金				86,832		0.1		19,135		0.0		-			-			-			-			-		-		
内 寄 附 金				723,691		0.9		-		-		-			-			-			-			-		-		
内 繰 入 金				701,642		0.9		-		-		-			-			-			-			-		-		
内 繰 越 金				3,071,789		4.0		-		-		-			-			-			-			-		-		
内 繰 上 取 金				2,743,067		3.6		73,015		0.2		-			-			-			-			-		-		
内 諸 地 方 債				4,632,500		6.0		-		-		-			-			-			-			-		-		
内 うち 繰 上 取 金 (特 例 分)				-		-		-		-		-			-			-			-			-		-		
内 うち 繰 上 取 金 (特 例 分)				405,000		0.5		-		-		-			-			-			-			-		-		
内 歳 入 合 計				77,127,126		100.0		43,065,932		100.0		27,230,269			100.0			2,128,214			-			-		-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)										区 分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)				
区 分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)								
人 員 給 付 金				10,266,823		13.7		9,311,207		8,930,387		20.5		区 分				24,106,766		23,395,799								
人 員 給 付 金				6,684,111		8.9		5,728,495		-		-		議 会 費				33,751,073		32,839,028								
人 員 給 付 金				15,645,116		20.9		5,599,719		4,095,235		9.4		議 会 費				30,534,366		29,628,439								
人 員 給 付 金				9,742,881		13.0		9,585,186		8,649,202		19.9		議 会 費				40,526,432		40,005,245								
内 元 利 償 還 金				9,403,710		12.6		9,258,059		8,322,075		19.1		民 生 費				0.71		0.73								
内 元 利 償 還 金				339,105		0.5		327,061		327,061		0.8		民 生 費				3.8		5.2								
内 一 時 借 入 金 利 子				66		0.0		66		66		0.0		民 生 費				19.0		19.9								
内 (義 務 的 経 費 計)				35,654,820		47.7		24,496,112		21,674,824		49.9		衛 生 費				-		-								
内 (義 務 的 経 費 計)				8,958,036		12.0		6,670,135		6,224,335		14.3		衛 生 費				-		-								
内 (義 務 的 経 費 計)				938,431		1.3		794,180		546,093		1.3		衛 生 費				-		-								
内 (義 務 的 経 費 計)				7,804,746		10.4		6,237,931		2,928,332		6.7		衛 生 費				-		-								
内 (義 務 的 経 費 計)				626,561		0.8		622,323		622,323		1.4		衛 生 費				-		-								
内 (義 務 的 経 費 計)				6,905,500		9.2		5,689,492		5,559,663		12.8		衛 生 費				-		-								
内 (義 務 的 経 費 計)				2,356,674		3.2		1,884,583		-		-		衛 生 費				-		-								
内 (義 務 的 経 費 計)				2,736,096		3.7		575,382		6,916		0.0		衛 生 費				-		-								
内 (義 務 的 経 費 計)				9,378,277		12.5		1,776,960		-		-		衛 生 費				-		-								
内 (義 務 的 経 費 計)				138,669		0.2		138,669		36,940,163		85.0%		衛 生 費				-		-								
内 (義 務 的 経 費 計)				9,197,578		12.3		1,669,123		85.0%		(85.8%)		衛 生 費				-		-								
内 (義 務 的 経 費 計)				6,247,098		8.4		386,053		-		-		衛 生 費				-		-								
内 (義 務 的 経 費 計)				2,658,746		3.6		1,212,936		-		-		衛 生 費				-		-								
内 (義 務 的 経 費 計)				180,699		0.2		107,837		-		-		衛 生 費				-		-								
内 (義 務 的 経 費 計)				-		-		-		-		-		衛 生 費				-		-								
内 (義 務 的 経 費 計)				74,732,580		100.0		48,124,775		50,519,321		100.0		衛 生 費				99.1		96.5								
内 (義 務 的 経 費 計)				-		-		-		-		-		衛 生 費				96.6		96.6								
内 (義 務 的 経 費 計)				-		-		-		-		-		衛 生 費				99.0		96.8								
内 (義 務 的 経 費 計)				-		-		-		-		-		衛 生 費				99.1		96.1								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	40,535人 42,935人 -5.6% 200.61km ² 202人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名 団体名 市町村類型	I-2						
歳入の状況 (単位: 千円・%)				6.1.1 5.1.1 増減率	39,274人 38,724人 -1.6% 39,919人 39,397人 -1.7%	区分 令和2年国調 平成27年国調	16 富山県	2043 魚津市	地方交付税種地 1-2					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
地方譲与税	6,604,743	30.1	6,604,743	59.5	737	900	3.9	4.1	21,907,305	21,653,852				
配当交付金	155,368	0.7	155,368	1.4	3.9	4.1	7,512	8,521	20,352,564	19,825,832				
株式等譲渡所得割交付金	2,171	0.0	2,171	0.0	39.4	39.3	10,836	12,286	1,554,741	1,828,020				
分離課税所得割交付金	40,714	0.2	40,714	0.4	56.8	56.6			340,749	417,824				
地方消費税交付金	44,249	0.2	44,249	0.4	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					1,213,992	1,410,196			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普通税	6,597,039	99.9	522,473	21,907,305	21,653,852				
特別地方消費税交付金	1,058,847	4.8	1,058,847	9.5	法定普通税	6,597,039	99.9	522,473	20,352,564	19,825,832				
自動車取得税交付金	10,610	0.0	10,610	0.1	市町村民税	2,575,499	39.0	79,439	1,554,741	1,828,020				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内個人均等割	80,847	1.2	-	340,749	417,824				
自動車税環境性能割交付金	1,584	0.0	1,584	0.0	所得割	2,147,107	32.5	-	1,213,992	1,410,196				
法人事業税交付金	16,590	0.1	16,590	0.1	法人均等割	164,972	2.5	27,430	-196,204	-494,525				
地方特例交付金等	104,908	0.5	104,908	0.9	法人税割	182,573	2.8	52,009	200,021	200,018				
内地方特例交付金	33,563	0.2	33,563	0.3	固定資産税	3,567,469	54.0	443,034	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	28,429	0.1	28,429	0.3	うち純固定資産税	3,564,609	54.0	443,034	200,021	200,018				
地方交付税	5,134	0.0	5,134	0.0	軽自動車税	156,476	2.4	-	-	-				
内普通交付税	3,701,155	16.9	2,943,474	26.5	市町村たばこ税	297,595	4.5	-	-	-				
特別交付税	2,943,474	13.4	2,943,474	26.5	鉱産税	-	-	-	-	-				
震災復興特別交付税	757,681	3.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-				
(一般財源計)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	11,774,502	53.7	11,016,821	99.3	目的税	7,704	0.1	-	-	-				
分担金・負担金	3,300	0.0	3,300	0.0	内入湯税	7,704	0.1	-	-	-				
使手数料	17,047	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	-				
国庫支出金	263,028	1.2	27,212	0.2	都市計画税	-	-	-	-	-				
国有提供交付金	26,129	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-				
(特別区財調交付金)	3,093,025	14.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-				
都道府県支出金	-	-	-	-	合計	6,604,743	100.0	522,473	-	-				
都道府県収入金	1,319,279	6.0	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	5,976,670	5,946,609		
繰入金	89,373	0.4	41,412	0.4	うち職員	2,634,621	12.9	-	-	標準財政収入額	8,920,144	8,824,589		
繰越入金	778,660	3.6	-	-	扶助費	1,729,407	8.5	179,023	179,023	標準税収額等	7,547,803	7,516,089		
繰上入金	548,872	2.5	-	-	公債費	3,639,317	17.9	91,867	2,386,369	標準財政規模	10,589,974	10,717,723		
諸地方債	1,828,020	8.3	-	-	元利償還金	1,658,987	8.2	31,285	3,430,132	財政力指数	0.67	0.67		
うち減取補填債(特例分)	773,773	3.5	9,610	0.1	一時借入金	1,606,006	7.9	16,869	1,188,691	実質収支比率(%)	11.5	13.2		
うち臨時財政対策債	1,392,297	6.4	-	-	義務的経費計	52,977	0.3	-	1,367	公債費負担比率(%)	11.1	10.8		
歳入合計	21,907,305	100.0	11,098,355	100.0	維持補修費	52,977	0.3	-	1,367	健全率	-	-		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)										
区	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	5,976,670	5,946,609
うち職員	議会費	2,634,621	12.9	2,479,262	2,452,052	21.9	総務費	179,023	0.9	-	-	標準財政収入額	8,920,144	8,824,589
扶助費	総務費	1,729,407	8.5	1,574,048	-	-	民生費	3,426,995	16.8	91,867	2,386,369	標準税収額等	7,547,803	7,516,089
公債費	民生費	3,639,317	17.9	1,407,674	981,217	8.8	衛生費	6,081,402	29.9	31,285	3,430,132	標準財政規模	10,589,974	10,717,723
元利償還金	衛生費	1,658,987	8.2	1,614,672	1,614,672	14.4	労働費	1,443,099	7.1	16,869	1,188,691	財政力指数	0.67	0.67
一時借入金	労働費	1,606,006	7.9	1,561,752	1,561,752	13.9	農林水産業費	50,251	0.2	-	1,367	実質収支比率(%)	11.5	13.2
義務的経費計	農林水産業費	52,977	0.3	52,916	52,916	0.5	商工費	940,461	4.6	335,955	482,014	公債費負担比率(%)	11.1	10.8
維持補修費	商工費	52,977	0.3	52,916	52,916	0.0	土木費	940,461	4.6	335,955	482,014	健全率	-	-
補助費	土木費	1,606,006	7.9	1,561,752	1,561,752	13.9	消防費	791,239	3.9	74,628	218,440	健全率	-	-
うち一部事務組合負担金	消防費	2,664,370	13.1	2,136,171	1,574,999	14.1	教育費	2,198,218	10.8	847,507	1,359,589	健全率	-	-
繰上入金	教育費	970,969	4.8	905,769	905,769	8.1	災害復旧費	2,198,218	10.8	847,507	1,359,589	健全率	-	-
繰上入金	災害復旧費	1,681,080	8.3	1,400,178	1,376,516	12.3	公債費	595,440	2.9	2,550	561,923	健全率	-	-
投資・出資金・貸付金	公債費	1,122,205	5.5	764,252	-	-	諸支出金	2,943,420	14.5	1,149,606	1,492,960	健全率	-	-
前年度繰上充用金	諸支出金	735,802	3.6	188,902	170,494	1.5	歳出合計	44,029	0.2	-	17,556	健全率	-	-
投資的経費	歳出合計	2,594,296	12.7	466,677	466,677	-	前年度繰上充用金	1,658,987	8.2	-	1,614,672	健全率	-	-
うち人件費	前年度繰上充用金	59,363	0.3	59,363	59,363	-	歳出合計	20,352,564	100.0	2,550,267	12,932,736	健全率	-	-
普通建設事業費	うち人件費	2,550,267	12.5	449,121	449,121	-	議会費	179,023	0.9	-	-	健全率	-	-
うち補助	普通建設事業費	1,293,809	6.4	117,484	117,484	-	総務費	3,426,995	16.8	91,867	2,386,369	健全率	-	-
うち単独	うち補助	1,160,995	5.7	304,283	304,283	-	民生費	6,081,402	29.9	31,285	3,430,132	健全率	-	-
災害復旧事業費	うち単独	44,029	0.2	17,556	17,556	-	衛生費	1,443,099	7.1	16,869	1,188,691	健全率	-	-
失業者対策事業費	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	労働費	50,251	0.2	-	1,367	健全率	-	-
歳出合計	失業者対策事業費	20,352,564	100.0	12,932,736	12,932,736	-	農林水産業費	940,461	4.6	335,955	482,014	健全率	-	-
経常経費充当一般財源等計	歳出合計	20,352,564	100.0	12,932,736	12,932,736	-	商工費	791,239	3.9	74,628	218,440	健全率	-	-
経常収支比率	経常経費充当一般財源等計	20,352,564	100.0	12,932,736	12,932,736	-	土木費	2,198,218	10.8	847,507	1,359,589	健全率	-	-
90.9% (91.7%)	経常収支比率	20,352,564	100.0	12,932,736	12,932,736	-	消防費	595,440	2.9	2,550	561,923	健全率	-	-
(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	90.9% (91.7%)	20,352,564	100.0	12,932,736	12,932,736	-	教育費	2,943,420	14.5	1,149,606	1,492,960	健全率	-	-
歳入一般財源等	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	20,352,564	100.0	12,932,736	12,932,736	-	災害復旧費	44,029	0.2	-	17,556	健全率	-	-
14,487,477千円	歳入一般財源等	20,352,564	100.0	12,932,736	12,932,736	-	公債費	1,658,987	8.2	-	1,614,672	健全率	-	-
出のその他	14,487,477千円	20,352,564	100.0	12,932,736	12,932,736	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率	-	-
1,414,131	出のその他	20,352,564	100.0	12,932,736	12,932,736	-	歳出合計	20,352,564	100.0	2,550,267	12,932,736	健全率	-	-
国民健康保険	1,414,131	20,352,564	100.0	12,932,736	12,932,736	-	議会費	179,023	0.9	-	-	健全率	-	-
1人当たり	国民健康保険	20,352,564	100.0	12,932,736	12,932,736	-	総務費	3,426,995	16.8	91,867	2,386,369	健全率	-	-
404	1人当たり	20,352,564	100.0	12,932,736	12,932,736	-	民生費	6,081,402	29.9	31,285	3,430,132	健全率	-	-
404	1人当たり	20,352,564	100.0	12,932,736	12,932,736	-	衛生費	1,443,099	7.1	16,869	1,188,691	健全率	-	-
404	1人当たり	20,352,564	100.0	12,932,736	12,932,736	-	労働費	50,251	0.2	-	1,367	健全率	-	-
404	1人当たり	20,352,564	100.0	12,932,736	12,932,736	-	農林水産業費	940,461	4.6	335,955	482,014	健全率	-	-
404	1人当たり	20,352,564	100.0	12,932,736	12,932,736	-	商工費	791,239	3.9	74,628	218,440	健全率	-	-
404	1人当たり	20,352,564	100.0	12,932,736	12,932,736	-	土木費	2,198,218	10.8	847,507	1,359,589	健全率	-	-
404	1人当たり	20,352,564	100.0	12,932,736	12,932,736	-	消防費	595,440	2.9	2,550	561,923	健全率	-	-
404	1人当たり	20,352,564	100.0	12,932,736	12,932,736	-	教育費	2,943,420	14.5	1,149,606	1,492,960	健全率	-	-
404	1人当たり	20,352,564	100.0	12,932,736	12,932,736	-	災害復旧費	44,029	0.2	-	17,556	健全率	-	-
404	1人当たり	20,352,564	100.0	12,932,736	12,932,736	-	公債費	1,658,987	8.2	-	1,614,672	健全率	-	-
404	1人当たり	20,352,564	100.0	12,932,736	12,932,736	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率	-	-
404	1人当たり	20,352,564	100.0	12,932,736	12,932,736	-	歳出合計	20,352,564	100.0	2,550,267	12,932,736	健全率	-	-
404	1人当たり	20,352,564	100.0	12,932,736	12,932,736	-	議会費	179,023	0.9	-	-	健全率	-	-
404	1人当たり	20,352,564	100.0	12,932,736	12,932,736	-	総務費	3,426,995	16.8	91,867	2,386,369	健全率	-	-

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調	32,349人 32,755人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
		増減率	-1.2%	令6.1.1	32,728人	32,169人	区分	令和2年国調	16	2060	地方交付税種地	
		面積	54.62km ²	令5.1.1	32,878人	32,362人	令和2年国調	平成27年国調	富山県	滑川市		
		人口密度	592人	増減率	-0.5%	-0.6%	第1次	520 3.1	619 3.6			2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)							第2次	6,844 40.5	6,779 39.9			
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		第3次	9,522 56.4	9,600 56.5	区 分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
地方譲与税	5,302,695	34.3	5,302,695	62.7	普通税	5,302,695	100.0	264,579	低開発	歳入総額	15,448,773	16,601,588
地方交付金	121,860	0.8	121,860	1.4	法定普通税	5,302,695	100.0	264,579	旧工特	歳入歳出総引	14,546,668	15,389,860
配当交付金	1,726	0.0	1,726	0.0	市町村民税	2,109,307	39.8	75,601	旧産炭	歳入歳出差引	902,105	1,211,728
株式等譲渡所得割交付金	32,476	0.2	32,476	0.4	内個人均等割	65,239	1.2	-	山振	翌年度に繰越すべき財源	87,688	77,320
分離課税所得割交付金	35,420	0.2	35,420	0.4	所得割	1,737,560	32.8	-	過	実質収支	814,417	1,134,408
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	100,635	1.9	16,772	首	単年度収支	-319,991	7,725
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	205,873	3.9	58,829	近	積立金	569,027	471,024
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,848,644	53.7	188,978	畿	繰上償還金	-	119,300
自動車取得税交付金	1,338	0.0	1,338	0.0	うち純固定資産税	2,848,380	53.7	188,978	中	積立金取崩し額	588,069	280,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	118,255	2.2	-	財政健全化等	実績単年度収支	-339,033	318,049
自動車税環境性能割交付金	14,018	0.1	14,018	0.2	市町村たばこ税	226,489	4.3	-	指			
法人事業税交付金	81,541	0.5	81,541	1.0	鉱産税	-	-	-	数			
地方特例交付金等	55,301	0.4	55,301	0.7	特別土地保有税	-	-	-	表			
内地方特例交付金	44,691	0.3	44,691	0.5	法定外普通税	-	-	-	選			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,610	0.1	10,610	0.1	法的	-	-	-	定			
地方交付税	2,521,773	16.3	1,944,474	23.0	内入湯税	-	-	-	部			
内普通交付税	1,944,474	12.6	1,944,474	23.0	事業所税	-	-	-	事			
内特別交付税	577,299	3.7	-	-	都市計画税	-	-	-	務			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	共			
(一般財源計)	9,000,906	58.3	8,423,607	99.6	法定外目的税	-	-	-	同			
交通安全対策特別交付金	2,723	0.0	2,723	0.0	内入湯税	-	-	-	員			
分担金・負担金	17,444	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	公			
使手用数支	155,136	1.0	18,688	0.2	都市計画税	-	-	-	務			
国庫支出金	25,996	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	共			
国有提供交付金	2,409,135	15.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	同			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	事			
都道府県支出金	1,155,527	7.5	-	-	合	5,302,695	100.0	264,579	務			
都道府県収入金	6,642	0.0	1,805	0.0	内入湯税	-	-	-	員			
寄附収入金	163,300	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	公			
繰入金	646,938	4.2	-	-	都市計画税	-	-	-	務			
繰越金	1,211,728	7.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	共			
繰入金	403,698	2.6	11,648	0.1	法定外目的税	-	-	-	同			
繰上地方債	249,600	1.6	-	-	旧法による税	-	-	-	事			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合	5,302,695	100.0	264,579	務			
うち臨時財政対策債	81,400	0.5	-	-	内入湯税	-	-	-	員			
歳入合計	15,448,773	100.0	8,458,471	100.0	事業所税	-	-	-	公			
					都市計画税	-	-	-	務			
					水利地益税等	-	-	-	共			
					法定外目的税	-	-	-	同			
					旧法による税	-	-	-	事			
					合	5,302,695	100.0	264,579	務			
					内入湯税	-	-	-	員			
					事業所税	-	-	-	公			
					都市計画税	-	-	-	務			
					水利地益税等	-	-	-	共			
					法定外目的税	-	-	-	同			
					旧法による税	-	-	-	事			
					合	5,302,695	100.0	264,579	務			
					内入湯税	-	-	-	員			
					事業所税	-	-	-	公			
					都市計画税	-	-	-	務			
					水利地益税等	-	-	-	共			
					法定外目的税	-	-	-	同			
					旧法による税	-	-	-	事			
					合	5,302,695	100.0	264,579	務			
					内入湯税	-	-	-	員			
					事業所税	-	-	-	公			
					都市計画税	-	-	-	務			
					水利地益税等	-	-	-	共			
					法定外目的税	-	-	-	同			
					旧法による税	-	-	-	事			
					合	5,302,695	100.0	264,579	務			
					内入湯税	-	-	-	員			
					事業所税	-	-	-	公			
					都市計画税	-	-	-	務			
					水利地益税等	-	-	-	共			
					法定外目的税	-	-	-	同			
					旧法による税	-	-	-	事			
					合	5,302,695	100.0	264,579	務			
					内入湯税	-	-	-	員			
					事業所税	-	-	-	公			
					都市計画税	-	-	-	務			
					水利地益税等	-	-	-	共			
					法定外目的税	-	-	-	同			
					旧法による税	-	-	-	事			
					合	5,302,695	100.0	264,579	務			
					内入湯税	-	-	-	員			
					事業所税	-	-	-	公			
					都市計画税	-	-	-	務			
					水利地益税等	-	-	-	共			
					法定外目的税	-	-	-	同			
					旧法による税	-	-	-	事			
					合	5,302,695	100.0	264,579	務			
					内入湯税	-	-	-	員			
					事業所税	-	-	-	公			
					都市計画税	-	-	-	務			
					水利地益税等	-	-	-	共			
					法定外目的税	-	-	-	同			
					旧法による税	-	-	-	事			
					合	5,302,695	100.0	264,579	務			
					内入湯税	-	-	-	員			
					事業所税	-	-	-	公			
					都市計画税	-	-	-	務			
					水利地益税等	-	-	-	共			
					法定外目的税	-	-	-	同			
					旧法による税	-	-	-	事			
					合	5,302,695	100.0	264,579	務			
					内入湯税	-	-	-	員			
					事業所税	-	-	-	公			
					都市計画税	-	-	-	務			
					水利地益税等	-	-	-	共			
					法定外目的税	-	-	-	同			
					旧法による税	-	-	-	事			
					合	5,302,695	100.0	264,579	務			
					内入湯税	-	-	-	員			
					事業所税	-	-	-	公			
					都市計画税	-	-	-	務			
					水利地益税等	-	-	-	共			
					法定外目的税	-	-	-	同			
					旧法による税	-	-	-	事			
					合	5,302,695	100.0	264,579	務			
					内入湯税	-	-	-	員			
					事業所税	-	-	-	公			
					都市計画税	-	-	-	務			
					水利地益税等	-	-	-	共			
					法定外目的税	-	-	-	同			
					旧法による税	-	-	-	事			
					合	5,302,695	100.0	264,579	務			
					内入湯税	-	-	-	員			
					事業所税	-	-	-	公			
					都市計画税	-	-	-	務			
					水利地益税等	-	-	-	共			
					法定外目的税	-	-	-	同			
</												

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	39,638人 40,991人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
		増減率		-3.3%	令6.1.1	39,697人	39,164人	区分	令和2年国調	16	2078	地方交付税種地		
		面積		426.31km ²	令5.1.1	40,072人	39,588人	令和2年国調	平成27年国調	富山県	黒部市			
		人口密度		93人	増減率	-0.9%	-1.1%	第1次	692 3.4	828 4.0				
歳入の状況 (単位: 千円・%)								第2次	8,827 43.6	9,056 43.6				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第3次	10,727 53.0	10,876 52.4				
地方譲与税	8,047,610	33.8	8,047,610	58.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等						
地方譲与税	179,092	0.8	179,092	1.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	23,789,435	24,700,637		
配当交付金	2,255	0.0	2,255	0.0	普通税	8,005,954	99.5	673,872	低開発×	歳入歳出総引	23,058,632	23,680,960		
株式等譲渡所得割交付金	42,289	0.2	42,289	0.3	法定普通税	8,005,954	99.5	673,872	旧工特×	歳入歳出差引	730,803	1,019,677		
分離課税所得割交付金	45,981	0.2	45,981	0.3	市町村民税	2,767,038	34.4	87,480	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	215,745	240,344		
地方消費税交付金	1,069,976	4.5	1,069,976	7.7	内個人均等割	82,357	1.0	-	山振振○	実質収入支	515,058	779,333		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	2,331,839	29.0	-	過○	単年度収支	-264,275	-134,752		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	138,569	1.7	26,274	首疎×	積立金取崩し額	28,364	1,772		
自動車取得税交付金	1,931	0.0	1,931	0.0	法人税割	214,273	2.7	61,206	近畿○	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,790,436	59.5	586,392	中○	実質単年度収支	-235,911	-132,980		
自動車税環境性能割交付金	20,224	0.1	20,224	0.1	うち純固定資産税	4,708,347	58.5	586,392	財政健全化等○	区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
法人事業税交付金	121,471	0.5	121,471	0.9	軽自動車税	153,753	1.9	-	指数表選定○	一般職員	323	978,367	3,029	
地方特例交付金等	42,219	0.2	42,219	0.3	市町村たばこ税	294,727	3.7	-	財源超過×	うち消防職員	-	-	-	
内地方特例交付金	37,726	0.2	37,726	0.3	特別土地保有税	-	-	-	-	うち技能労務員	20	59,100	2,955	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,493	0.0	4,493	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	教育公務員	4	12,700	3,175	
地方交付税	5,084,394	21.4	4,236,896	30.6	目的税	41,656	0.5	-	-	臨時職員等	-	-	-	
普通交付税	4,236,896	17.8	4,236,896	30.6	法定外目的税	41,656	0.5	-	-	等	327	991,067	3,031	
特別交付税	847,498	3.6	-	-	入湯税	41,656	0.5	-	-	ラスパイレス指数			98.3	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
(一般財源計)	14,657,442	61.6	13,809,944	99.7	都市計画税	-	-	-	-	議会議長	1	26.12.01	9,200	
交通安全対策特別交付金	2,474	0.0	2,474	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	非常勤公務災害	1	26.12.01	7,340	
分担金・負担金	53,052	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	退職手当	1	26.12.01	6,210	
使手数料	196,310	0.8	28,177	0.2	旧法による税	-	-	-	-	事務機共同	1	5.01.01	4,660	
手数料	24,313	0.1	-	-	合	8,047,610	100.0	673,872	-	税務事務	1	5.01.01	4,110	
国庫支出金	3,257,679	13.7	-	-					-	老人福祉	15	5.01.01	3,800	
国庫提供交付金	-	-	-	-					-	伝染病				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					-	その他				
都道府県支出金	1,286,742	5.4	-	-					-					
都道府県収入金	25,376	0.1	6,214	0.0					-					
寄附金	336,897	1.4	-	-					-					
繰入金	580,555	2.4	-	-					-					
繰越金	1,019,677	4.3	-	-					-					
繰上金	909,606	3.8	4,509	0.0					-					
諸地方債	1,439,312	6.1	-	-					-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					-					
うち臨時財政対策債	115,212	0.5	-	-					-					
歳入合計	23,789,435	100.0	13,851,318	100.0					-					
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	6,872,150	6,713,963	
人	3,222,725	14.0	2,943,375	2,811,132	20.1	区	197,092	0.9	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政需要額	11,127,669	10,859,723	
うち職員	2,022,988	8.8	1,814,638	-	-	議会費	2,466,610	10.7	-	-	標準収入額等	8,729,589	8,519,630	
扶助費	3,376,705	14.6	1,263,797	1,042,935	7.5	総務費	6,757,944	29.3	160,358	1,724,671	標準財政規模	13,081,697	12,941,290	
公債費	2,427,600	10.5	2,427,482	2,427,482	17.4	民生費	1,975,669	8.6	454,786	3,829,833	財政力指数	0.62	0.63	
元利償還金	2,334,672	10.1	2,334,554	2,334,554	16.7	衛生費	67,396	0.3	4,376	1,835,746	実質収支比率(%)	3.9	6.0	
一時借入金	92,569	0.4	92,569	92,569	0.7	労働費	1,323,123	5.7	341	25,452	公債費負担比率(%)	15.1	15.7	
義務的経費計	359	0.0	359	359	0.0	農林水産業費	863,715	3.7	406,278	635,240	健全率化	-	-	
(義務的経費計)	9,027,030	39.1	6,634,654	6,281,549	45.0	商工費	3,313,531	14.4	99,796	475,301	断全	-	-	
維持補修費	2,695,138	11.7	2,178,407	2,004,043	14.3	土木費	743,614	3.2	1,693,861	1,851,136	率化	10.8	10.7	
維持補修費	441,308	1.9	241,044	240,991	1.7	消防費	2,901,662	12.6	5,500	721,106	率化	113.9	117.3	
補助費	4,153,725	18.0	3,580,669	2,789,037	20.0	教育費	20,676	0.1	1,044,329	1,629,233	率化	1,779,460	1,751,096	
うち一部事務組合負担金	1,158,887	5.0	1,137,658	1,119,507	8.0	災害復旧費	2,427,600	10.5	-	20,343	率化	601,530	537,160	
繰出金	1,521,755	6.6	1,267,042	1,178,450	8.4	公債	-	-	-	2,427,482	率化	1,231,298	1,383,113	
繰立金	428,474	1.9	120,052	-	-	諸支出金	-	-	-	-	率化	30,123,223	31,018,583	
投資・出資金・貸付金	900,901	3.9	526,141	7,060	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	率化	3,845,115	157,426	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	23,058,632	100.0	3,869,625	15,372,615	率化	525,408	576,446	
投資的経費	3,890,301	16.9	824,606	824,606	6.0	経常経費充当一般財源等計	12,501,130	千円	82,606	82,606	率化	-	-	
うち人件費	107,462	0.5	107,461	107,461	0.8	経常収支比率	89.5%	(90.3%)	54,925	54,925	率化	-	-	
普通建設事業費	3,869,625	16.8	804,263	804,263	6.8	繰下	678,795	2.9	4,243	4,243	率化	-	-	
うち補助	2,422,058	10.5	250,331	250,331	2.0	病院	90,118	0.4	6,089	6,089	率化	-	-	
うち単独	1,318,850	5.7	525,935	525,935	4.5	業観光施設	60,491	0.3	104	104	率化	-	-	
災害復旧事業費	20,676	0.1	20,343	20,343	0.2	等上水道	194,610	0.8	-	-	率化	99.4	98.1	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,290,590	5.4	-	-	率化	99.4	98.2	
歳入合計	23,058,632	100.0	15,372,615	15,372,615	66.6	その他	-	-	381	381	率化	99.4	97.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	48,154人 49,000人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
		増減率		-1.7%	令6.1.1	47,024人	46,296人	区分	令和2年国調	16	2086	富山県 砺波市	1-2
		面積		127.03km ²	令5.1.1	47,347人	46,663人	第1次	平成27年国調	富山県	砺波市	地方交付税種地	1-2
		人口密度		379人	増減率	-0.7%	-0.8%	第2次					
								第3次					
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等	区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)
地方譲与税	7,177,078	28.5	7,177,078	51.1	収入済額				収入済額	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
地方譲与税	280,092	1.1	280,092	2.0	構成比				構成比				
利子割交付金	2,546	0.0	2,546	0.0	超過課税分				超過課税分				
配当割交付金	47,807	0.2	47,807	0.3	旧新産				旧新産				
株式等譲渡所得割交付金	52,053	0.2	52,053	0.4	旧工特				旧工特				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	旧炭				旧炭				
地方消費税交付金	1,257,451	5.0	1,257,451	8.9	山振				山振				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	過疎				過疎				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	首都				首都				
自動車取得税交付金	3,032	0.0	3,032	0.0	近畿				近畿				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	中部				中部				
自動車税環境性能割交付金	31,767	0.1	31,767	0.2	財政健全化等				財政健全化等				
法人事業税交付金	127,927	0.5	127,927	0.9	指数表選定				指数表選定				
地方特例交付金等	43,075	0.2	43,075	0.3	財源超過				財源超過				
内地方特例交付金	38,352	0.2	38,352	0.3	一般職員				一般職員				
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,723	0.0	4,723	0.0	うち消防職員				うち消防職員				
地方交付税	6,280,740	25.0	4,997,703	35.6	うち技能労務職員				うち技能労務職員				
内普通交付税	4,997,703	19.9	4,997,703	35.6	教育公務員				教育公務員				
内特別交付税	1,283,037	5.1	-	-	臨時職員等				臨時職員等				
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	ラスパイレス指数				ラスパイレス指数				
(一般財源計)	15,303,568	60.9	14,020,531	99.8	一部事務組合加入の状況				一部事務組合加入の状況				
交通安全対策特別交付金	5,331	0.0	5,331	0.0	特別職等				特別職等				
分担金・負担金	22,590	0.1	-	-	定数				定数				
使手用数支料	219,148	0.9	1,463	0.0	適用開始年月日				適用開始年月日				
国庫支出金	176,284	0.7	1,010	0.0	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
国庫提供交付金	2,965,926	11.8	-	-	うち退職手当				うち退職手当				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	老人福祉				老人福祉				
都道府県支出金	2,501,376	9.9	-	-	伝染病				伝染病				
都道府県収入金	64,771	0.3	1,020	0.0	議会議務費				議会議務費				
寄附収入金	151,916	0.6	-	-	総務費				総務費				
繰入金	88,123	0.4	-	-	民生費				民生費				
繰越入金	2,126,092	8.5	-	-	衛生費				衛生費				
繰上入金	555,206	2.2	26,244	0.2	労働費				労働費				
地方債	960,471	3.8	-	-	農林水産業費				農林水産業費				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費				商工費				
うち臨時財政対策債	46,171	0.2	-	-	土木費				土木費				
歳入合計	25,140,802	100.0	14,055,599	100.0	消費防費				消費防費				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	区 分	令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)
人件費	3,698,150	15.8	3,348,189	3,159,298	22.4	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	6,901,694	6,731,369
うち職員給与	2,360,409	10.1	2,010,448	-	-	議 会 費	191,925	0.8	-	191,910	基準財政需要額	11,874,399	11,812,753
扶助費	3,651,434	15.6	1,332,428	1,153,082	8.2	総 務 費	2,472,181	10.5	156,270	2,052,551	標準税収入額等	8,670,455	8,467,996
公債費	2,352,654	10.0	2,301,082	2,301,082	16.3	民 生 費	7,414,541	31.6	499,798	4,384,457	標準財政規模	13,778,703	13,860,109
内元利償還金	2,290,364	9.8	2,238,792	2,238,792	15.9	衛 生 費	2,627,771	11.2	33,525	2,241,729	財政力指数	0.57	0.57
内一時借入金	62,283	0.3	62,283	62,283	0.4	農 林 水 産 業 費	39,799	0.2	-	10,799	実質収支比率(%)	11.4	14.5
(義務的経費計)	9,702,238	41.3	6,981,699	6,613,462	46.9	農 林 水 産 業 費	2,079,808	8.9	1,453,988	445,598	公債費負担比率(%)	12.8	13.8
維持補修費	3,029,415	12.9	2,436,642	2,016,238	14.3	商 工 費	694,599	3.0	91,342	465,696	健全率	-	-
維持補修費	315,808	1.3	241,278	129,471	0.9	土 木 費	2,197,442	9.4	907,958	1,361,641	全額	-	-
補助費	4,789,271	20.4	4,167,844	3,181,069	22.6	消 防 費	847,690	3.6	94,997	729,855	率化	12.3	12.9
うち一部事務組合負担金	1,195,767	5.1	1,069,451	923,465	6.5	教 育 費	2,247,644	9.6	140,391	1,960,377	率化	18.5	22.8
繰上入金	1,493,224	6.4	1,224,973	1,133,593	8.0	災 害 復 旧 費	306,926	1.3	-	139,457	健全率	-	-
繰上入金	324,009	1.4	201,750	-	-	公 債 費	2,352,654	10.0	-	2,301,082	率化	2,712,323	2,711,943
投資・出資金・貸付金	133,820	0.6	18,000	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	率化	974,001	973,719
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	率化	3,258,774	3,013,337
投資的経費	3,685,195	15.7	1,012,966	17,952,974	99.7	歳 出 合 計	23,472,980	100.0	3,378,269	16,285,152	率化	19,524,564	20,854,457
うち人件費	99,058	0.4	99,058	99,058	0.4	公 益 費	3,405,374	14.5	58,026	58,026	率化	2,712,323	2,711,943
内普通建設事業費	3,378,269	14.4	873,509	873,509	6.3	公 益 費	1,201,840	5.1	-	-	率化	974,001	973,719
うち補助費	2,266,974	9.7	368,876	368,876	2.7	会 計 費	710,310	3.0	-	-	率化	3,258,774	3,013,337
うち単独費	808,155	3.4	436,936	436,936	3.3	会 計 費	3,458	0.0	-	-	率化	19,524,564	20,854,457
内災害復旧事業費	306,926	1.3	139,457	139,457	1.0	会 計 費	212,605	0.9	-	-	率化	2,712,323	2,711,943
歳入合計	23,472,980	100.0	16,285,152	16,285,152	69.3	会 計 費	1,277,161	5.4	-	-	率化	974,001	973,719
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。													
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。													
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。													
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。													
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。													
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)													

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	47,937人 51,327人 -6.6% 668.64km ² 72人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	46,949人 45,957人 47,778人 46,867人 -1.7% -1.9%	産業構造	都道府県名 団体名 市町村類型	I-2				
歳入の状況 (単位: 千円・%)		区分		令和2年国調	平成27年国調	富山県 南砺市		地方交付税種地					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
地方譲与税	6,682,982	17.4	6,682,982	30.9	1,675	6.6	1,883	38,317,214	38,031,321				
地方交付金	427,340	1.1	427,340	2.0	9,322	36.8	10,014	35,830,976	35,550,460				
配当交付金	2,191	0.0	2,191	0.0	36.8	14,334	37.2	2,486,238	2,480,861				
株式等譲渡所得割交付金	41,075	0.1	41,075	0.2	56.6	15,030	55.8	257,393	130,128				
分離課税所得割交付金	44,645	0.1	44,645	0.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等 の指定状況	2,228,845	2,350,733				
地方消費税交付金	-	-	-	-	普通	法定	市町村民税	単年度収支	290,405				
ゴルフ場利用税交付金	1,266,906	3.3	1,266,906	5.9	内	市	山	積立金	9,079				
特別地方消費税交付金	7,242	0.0	7,242	0.0	個人均等割	所得割	振	繰上償還金	-				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	所得割	法人均等割	疎	積立金取崩し額	21,369				
軽油引取税交付金	4,288	0.0	4,288	0.0	法人均等割	法人税割	都	実質単年度収支	278,115				
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	固定資産税	うち純固定資産税	近	区	職員数(人)				
法人事業税交付金	44,926	0.1	44,926	0.2	軽自動車税	市町村たばこ税	畿	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
地方特例交付金等	132,912	0.3	132,912	0.6	市町村たばこ税	鉱産税	中	一般職員	うち消防職員				
内地方特例交付金	32,673	0.1	32,673	0.2	特別土地保有税	法定外普通税	部	うち技能労務員	うち教育公務員				
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	25,357	0.1	25,357	0.1	法定外普通税	目的税	財	臨時職員	等				
内地方交付税	7,316	0.0	7,316	0.0	目的税	入湯税	政	ラ	ス				
内普通交付税	15,328,001	40.0	12,857,165	59.5	入湯税	事業所税	健	パ	イ				
内特別交付税	12,857,165	33.6	12,857,165	59.5	事業所税	都市計画税	全	イ	レ				
内震災復興特別交付税	2,470,836	6.4	-	-	都市計画税	水利地益税等	指	レ	ス				
(一般財源計)	24,015,181	62.7	21,544,345	99.7	水利地益税等	法定外目的税	数	ス	指				
交通安全対策特別交付金	4,854	0.0	4,854	0.0	法定外目的税	入湯税	適用開始年月日	数	適用開始年月日				
分担金・負担金	58,098	0.2	-	-	入湯税	事業所税	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
使手用数支料	286,924	0.7	28,953	0.1	事業所税	都市計画税	1	23.04.01	8,900				
国庫支出金	63,988	0.2	-	-	都市計画税	水利地益税等	1	23.04.01	7,200				
国有提供交付金	3,778,025	9.9	-	-	水利地益税等	法定外目的税	1	23.04.01	6,200				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	目的税	1	16.11.01	4,600				
都道府県支出金	1,956,891	5.1	-	-	目的税	入湯税	1	16.11.01	4,100				
寄附収入金	137,873	0.4	38,706	0.2	入湯税	事業所税	16	16.11.01	3,800				
繰入金	228,547	0.6	-	-	事業所税	都市計画税	伝	染	病				
繰越金	1,589,176	4.1	-	-	都市計画税	水利地益税等	議	員	公				
繰上金	2,480,861	6.5	-	-	水利地益税等	法定外目的税	員	務	員				
諸収入	887,923	2.3	127	0.0	法定外目的税	目的税	員	計	498				
地方債	2,828,873	7.4	-	-	目的税	入湯税	員	等	31				
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	入湯税	事業所税	員	等	498				
うち臨時財政対策債	20,373	0.1	-	-	事業所税	都市計画税	員	等	1,503,462				
歳入合計	38,317,214	100.0	21,616,985	100.0	都市計画税	水利地益税等	員	等	91,946				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	6,723,970	6,630,028
人	4,798,323	13.4	4,466,221	4,389,830	20.3	区	200,520	0.6	-	198,764	基準財政収入額	19,581,135	19,703,514
うち職員	3,010,509	8.4	2,680,007	-	-	区	4,442,264	12.4	178,851	3,382,674	標準税収入額等	8,393,100	8,273,567
扶助費	3,466,273	9.7	1,349,775	961,350	4.4	区	8,923,491	24.9	459,989	5,578,992	標準財政規模	21,361,792	21,470,858
公債費	5,347,184	14.9	5,234,818	5,234,818	24.2	区	2,974,064	8.3	26,633	2,627,892	財政力指数	0.34	0.34
元利償還金	5,250,286	14.7	5,137,981	5,137,981	23.7	区	49,475	0.1	-	1,675	実質収支比率(%)	10.4	10.9
一時借入金	96,898	0.3	96,837	96,837	0.4	区	1,868,149	5.2	479,253	818,899	公債費負担比率(%)	18.7	18.5
(義務的経費計)	13,611,780	38.0	11,050,814	10,585,998	48.9	区	1,909,494	5.3	264,548	1,305,001	健全率	-	-
物件維持補修費	5,053,555	14.1	3,667,804	2,920,058	13.5	区	4,790,240	13.4	2,327,187	2,492,016	断全率化	7.8	6.1
維持補修費	1,328,885	3.7	973,810	951,965	4.4	区	1,109,846	3.1	-	1,076,792	率化	-	-
補助費	6,076,931	17.0	5,115,170	3,760,521	17.4	区	3,933,545	11.0	687,669	2,677,654	率化	-	-
うち一部事務組合負担	1,442,153	4.0	1,436,813	1,420,307	6.6	区	282,704	0.8	-	179,567	率化	-	-
繰出金	2,457,507	6.9	2,148,577	2,000,400	9.2	区	5,347,184	14.9	-	5,234,818	率化	-	-
繰立金	1,642,878	4.6	1,224,597	-	-	区	-	-	-	-	率化	-	-
投資・出資金・貸付金	953,133	2.7	655,833	-	-	区	-	-	-	-	率化	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	35,830,976	100.0	4,424,130	25,574,744	率化	-	-
投資的経費	4,706,307	13.1	738,139	738,139	3.5	区	5,333,058	15.2	52,353	52,353	率化	-	-
うち人件費	31,725	0.1	31,725	31,725	0.1	区	1,410,793	4.1	6,045	6,045	率化	-	-
普通建設事業費	4,424,130	12.3	559,099	559,099	1.3	区	1,140,545	3.3	5,823	5,823	率化	-	-
うち補助	2,100,883	5.9	129,929	129,929	0.3	区	324,213	0.9	8,567	8,567	率化	-	-
うち単独	1,916,848	5.3	376,490	376,490	0.9	区	59,405	0.2	452,721	452,721	率化	-	-
災害復旧事業費	282,177	0.8	179,040	179,040	0.5	区	1,945,381	5.6	393	393	率化	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	-	-	-	-	率化	-	-
歳入合計	35,830,976	100.0	25,574,744	25,574,744	71.4	区	-	-	-	-	率化	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	3,132人 2,982人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2		
		増減率		5.0%	令6.1.1	3,299人	3,244人	区分	令和2年国調	平成27年国調	16	3210				
		面積		3.47km ²	令5.1.1	3,271人	3,221人	第1次	51	67	富山県	舟橋村	地方交付税種地	2-3		
		人口密度		903人	増減率	0.9%	0.7%	第2次	2.9	4.2						
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分							
地 方 税	414,283	18.3	414,283	29.4	普 通 税	414,283	100.0	2,981	旧 新 産 業 特 別 税	67						
地方譲与税	10,579	0.5	10,579	0.8	法 定 普 通 税	414,283	100.0	2,981	低 開 発 地 区 特 別 税	600						
利子割交付金	192	0.0	192	0.0	市 町 村 民 税	217,578	52.5	2,981	旧 産 炭 税	34.5						
配当割交付金	3,643	0.2	3,643	0.3	内 個人均等割	6,452	1.6	-	山 振 興 税	1,086						
株式等譲渡所得割交付金	4,004	0.2	4,004	0.3	所 得 割	200,695	48.4	-	過 渡 期 間 特 別 税	1,028						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	5,735	1.4	1,639	首 都 圏 特 別 税	62.5						
地方消費税交付金	74,413	3.3	74,413	5.3	法 人 税 割	4,696	1.1	1,342	中 部 圏 特 別 税	-						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	169,830	41.0	-	財 政 健 全 化 等 特 別 税	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	169,700	41.0	-	指 数 表 選 定 特 別 税	-						
自動車取得税交付金	117	0.0	117	0.0	軽 自 動 車 税	10,723	2.6	-	財 源 超 過 特 別 税	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	16,152	3.9	-	-	-						
自動車税環境性能割交付金	1,222	0.1	1,222	0.1	鉦 産 産 税	-	-	-	-	-						
法人事業税交付金	5,085	0.2	5,085	0.4	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-						
地方特例交付金等	7,724	0.3	7,724	0.5	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-						
内 地方特例交付金	5,942	0.3	5,942	0.4	目 的 的 税	-	-	-	-	-						
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,782	0.1	1,782	0.1	内 入 湯 税	-	-	-	-	-						
地方交付税	937,887	41.5	875,283	62.1	事 業 所 税	-	-	-	-	-						
内 普通交付税	875,283	38.7	875,283	62.1	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-						
内 特別交付税	62,604	2.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-						
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-						
(一般財源計)	1,459,149	64.5	1,396,545	99.1	合 計	414,283	100.0	2,981	-	-						
交通安全対策特別交付金	167	0.0	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	-						
分担金・負担金	42,464	1.9	5,356	0.4	事 業 所 税	-	-	-	-	-						
使手回数料金	1,410	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-						
国庫支出金	243,786	10.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	414,283	100.0	2,981	-	-						
都道府県支出金	135,360	6.0	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	-						
都道府県収入金	4,658	0.2	4,567	0.3	事 業 所 税	-	-	-	-	-						
寄附収入金	28,568	1.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-						
繰入金	13,000	0.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-						
繰越金	137,896	6.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-						
繰上金	63,576	2.8	2,837	0.2	合 計	414,283	100.0	2,981	-	-						
繰下金	132,327	5.8	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-						
うち臨時財政対策債	7,827	0.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-						
歳入合計	2,262,361	100.0	1,409,305	100.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	407,811	391,258			
人 員 費	315,223	15.4	297,898	295,780	20.9	議 会 費	35,450	1.7	-	35,450	基 準 財 政 需 要 額	1,281,841	1,179,955			
うち職員給与	174,038	8.5	159,611	-	-	総 務 費	392,946	19.2	38,811	333,097	標 準 税 収 入 額 等	511,664	489,637			
扶助費	311,918	15.2	90,221	87,053	6.1	民 生 費	783,422	38.2	134,616	352,079	標 準 財 政 規 模	1,394,774	1,293,885			
公債費	170,188	8.3	166,000	166,000	11.7	衛 生 費	116,585	5.7	-	88,000	財 政 力 指 数	0.32	0.33			
内 元利償還金	162,145	7.9	157,957	157,957	11.1	衛 生 費	116,585	5.7	-	88,000	実 質 収 支 比 率 (%)	14.9	17.0			
内 一時借入金	8,043	0.4	8,043	8,043	0.6	労 働 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.2	10.4			
(義務的経費計)	797,329	38.9	554,119	548,833	38.7	農 林 水 産 業 費	69,699	3.4	26,747	31,845	判 断 全 率 化	-	-			
物件維持補修費	533,030	26.0	452,074	407,780	28.8	商 工 費	2,451	0.1	-	2,451	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
維持補修費	27,368	1.3	19,829	9,692	0.7	土 木 費	173,819	8.5	61,895	133,913	実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.8	9.6			
補助費	310,191	15.1	235,394	215,537	15.2	消 防 費	57,739	2.8	-	57,739	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	44.6	61.1			
うち一部事務組合負担金	82,024	4.0	82,021	82,021	5.8	教 育 費	246,150	12.0	5,137	218,930	積 立 金 財 政 調 査	855,000	755,000			
繰出金	101,547	5.0	90,795	90,795	6.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高 減 定 目 的 的	10,628	5,356			
繰上金	11,628	0.6	10,628	-	-	公 債 費	170,188	8.3	-	166,000	地 方 債 現 在 高	60,218	56,162			
投資・出資金・貸付金	150	0.0	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,836,542	1,868,859			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	-	-			
投資的経費	267,206	13.0	56,665	56,665	-	歳 出 合 計	2,048,449	100.0	267,206	1,419,504	収 益 事 業 収 入	-	-			
うち人件費	6,608	0.3	6,608	6,608	-	内 公 共 計	168,309	8.2	168,309	6,944	土 地 開 発 基 金 現 在 高	33,200	33,200			
内 うち補助	154,163	7.5	21,951	89.8% (90.3%)	-	営 下 水 道	66,762	3.2	66,762	5,058	徴 収 現 年 ・ 計 純 固 定 資 産 税	99.6	98.9			
うち単独	112,830	5.5	34,501	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事 介 護 サ ー ビ ス	275	0.0	275	229	市 町 村 民 税	99.4	98.8			
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	業 上 水 道	-	-	-	105	国 庫 支 出 金	99.9	99.0			
失業対策事業費	-	-	-	1,633,416千円	-	等 工 業 用 水 道	-	-	-	304	保 險 給 付 費	99.8	98.9			
歳入合計	2,048,449	100.0	1,419,504	1,633,416千円	-	の 他	83,231	4.0	83,231	304	保 險 給 付 費	99.9	99.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	19,351人 20,930人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1														
		増減率		-7.5%	令6.1.1	19,027人	18,742人	区分	令和2年国調	16	3228	地方交付税種地															
		面積		236.71km ²	令5.1.1	19,228人	18,985人	第1次	平成27年国調	富山県	上市町	2-3															
		人口密度		82人	増減率	-1.0%	-1.3%	第2次		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)															
歳入の状況 (単位:千円・%)																											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況	歳入総額		歳出総額															
地方譲与税	2,641,295	24.2	2,641,295	40.5	収入済額				収入済額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源														
地方交付金	113,122	1.0	113,122	1.7	構成比				超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数
配当交付金	913	0.0	913	0.0	区				旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数	
株等譲渡所得交付金	17,107	0.2	17,107	0.3	収入済額				超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数
分離課税所得交付金	18,558	0.2	18,558	0.3	構成比				超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数
地方消費税交付金	-	-	-	-	収入済額				超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数
ゴルフ場利用税交付金	486,365	4.5	486,365	7.5	構成比				超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	収入済額				超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数
自動車取得税交付金	1,201	0.0	1,201	0.0	収入済額				超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数
軽油引取税交付金	-	-	-	-	収入済額				超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数
自動車税環境性能割交付金	12,577	0.1	12,577	0.2	収入済額				超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数
法人事業税交付金	42,300	0.4	42,300	0.6	収入済額				超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数
地方特例交付金等	21,436	0.2	21,436	0.3	収入済額				超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数
内地方特例交付金	13,228	0.1	13,228	0.2	収入済額				超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,208	0.1	8,208	0.1	収入済額				超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数
地方交付税	3,856,511	35.3	3,135,463	48.1	収入済額				超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数
内普通交付税	3,135,463	28.7	3,135,463	48.1	収入済額				超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数
内特別交付税	721,048	6.6	-	-	収入済額				超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	収入済額				超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数
(一般財源計)	7,211,385	66.0	6,490,337	99.6	収入済額				超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数
交通安全対策特別交付金	1,200	0.0	1,200	0.0	収入済額				超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数
分担金・負担金	113,501	1.0	-	-	収入済額				超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数
使手用数支料	114,601	1.0	14,583	0.2	収入済額				超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数
国庫支出金	10,140	0.1	-	-	収入済額				超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数
国有提供交付金	1,337,985	12.2	-	-	収入済額				超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	収入済額				超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数
都道府県支出金	804,807	7.4	-	-	収入済額				超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数
都道府県収入金	5,867	0.1	5,341	0.1	収入済額				超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数
寄附収入金	27,423	0.3	-	-	収入済額				超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数
繰入金	162,728	1.5	-	-	収入済額				超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数
繰越入金	309,005	2.8	-	-	収入済額				超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数
繰上入金	322,281	2.9	4,934	0.1	収入済額				超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数
繰上地方債	505,521	4.6	-	-	収入済額				超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	収入済額				超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数
うち臨時財政対策債	41,021	0.4	-	-	収入済額				超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数
歳入合計	10,926,444	100.0	6,516,395	100.0	収入済額				超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員等	ラスパイレス指数
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)														
人件費	1,481,231	14.0	1,352,456	1,011,967	15.4	区				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,585,969	2,529,949											
うち職員給与	777,849	7.4	697,764	-	-	区分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	5,728,931	5,664,296											
扶助費	1,663,420	15.7	629,594	424,364	6.5	区				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	3,237,311	3,160,969											
公債費	906,772	8.6	834,189	834,189	12.7	区分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政規模	6,413,795	6,391,677											
内元利償還金	883,941	8.4	811,358	811,358	12.4	区分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政力指数	0.44	0.45											
内一時借入金	22,830	0.2	22,830	22,830	0.3	区分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	実質収支比率(%)	4.0	4.4											
内一時借入金	1	0.0	1	1	0.0	区分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	公債費負担比率(%)	10.3	10.9											
(義務的経費計)	4,051,423	38.3	2,816,239	2,270,520	34.6	区分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全率	-	-											
維持補修費	1,583,789	15.0	1,358,175	1,042,341	15.9	区分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全率	-	-											
維持補修費	194,812	1.8	170,477	167,274	2.6	区分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全率	-	-											
補助費等	1,938,833	18.3	1,791,812	1,377,986	21.0	区分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全率	-	-											
うち一部事務組合負担金	412,326	3.9	412,326	356,022	5.4	区分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全率	-	-											
繰上入金	1,219,392	11.5	1,077,001	983,855	15.0	区分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全率	-	-											
繰上入金	72,588	0.7	46,391	-	-	区分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全率	-	-											
投資・出資金・貸付金	373,744	3.5	180,344	-	-	区分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全率	-	-											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全率	-	-											
投資的経費	1,134,446	10.7	299,594	-	-	区分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全率	-	-											

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	24,792人 26,317人 -5.8% 307.29km ² 81人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	24,567人 24,245人 -1.4% 24,920人 24,638人 -1.6%	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1		
歳入の状況 (単位: 千円・%)		区分		令和2年国調	平成27年国調	区分		令和2年国調	平成27年国調	富山県		立山町	地方交付税種地	2-3	
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次		735	814	区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
地 方 税 金		3,438,281	22.2	3,438,281	42.6	第2次		5.7	6.0	歳入総額		15,521,559	13,706,755		
地方譲与税		139,109	0.9	139,109	1.7	第3次		4,289	4,432	歳入歳出総引		14,847,775	13,040,496		
配当交付金		1,197	0.0	1,197	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)		33.4	32.7	翌年度に繰越すべき財源		673,784	666,259		
株式等譲渡所得交付金		22,487	0.1	22,487	0.3	区 分		7,829	8,328	実質収支		284,615	184,014		
分離課税所得交付金		24,479	0.2	24,479	0.3	普通税		60.9	61.4	単年度収支		389,169	482,245		
地方消費税交付金		606,329	3.9	606,329	7.5	法定普通税				積立金		2	2		
ゴルフ場利用税交付金		11,099	0.1	11,099	0.1	市町村民税				繰上償還金		293,240	418,042		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	個人均等割				積立金取崩し額		-	-		
自動車取得税交付金		1,476	0.0	1,476	0.0	所得割				実質単年度収支		200,166	328,385		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人均等割				区 分					
自動車税環境性能割交付金		15,462	0.1	15,462	0.2	法人税割				職員数(人)					
法人事業税交付金		48,021	0.3	48,021	0.6	固定資産税				給料月額(百円)					
地方特例交付金等		38,662	0.2	38,662	0.5	うち純固定資産税				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
内地方特例交付金		25,876	0.2	25,876	0.3	軽自動車税				一 般 職 員		221	678,028	3,068	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		12,786	0.1	12,786	0.2	市町村たばこ税				うち消防職員		37	109,742	2,966	
地方交付税		4,260,316	27.4	3,701,379	45.9	鉱産税				うち技能労務員		15	46,560	3,104	
内普通交付税		3,701,379	23.8	3,701,379	45.9	特別土地保有税				教 育 公 務 員		-	-	-	
内特別交付税		558,937	3.6	-	-	法定外普通税				等 合 計		221	678,028	3,068	
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	目的税				ラ ス バ イ レ ス 指 数				97.6	
(一般財源計)		8,606,918	55.5	8,047,981	99.8	法定目的税				一部事務組合加入の状況					
交通安全対策特別交付金		1,783	0.0	1,783	0.0	入湯税				特別職等定数					
分担金・負担金		72,913	0.5	-	-	事業所税				適用開始年月日					
使手用数支料		129,334	0.8	12,732	0.2	都市計画税				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
国庫支出金		13,563	0.1	-	-	法定外目的税				市 区 町 村 長		1	26.04.01	8,230	
国有提供交付金		2,007,676	12.9	-	-	旧法による税				副 市 区 町 村 長		1	26.04.01	6,840	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合 計		3,438,281	100.0	48,330	教 育 長		1	26.04.01	6,050
都道府県支出金		997,946	6.4	-	-	内 入 湯 税				常 備 消 防 長		1	7.04.01	3,600	
都道府県収入金		9,694	0.1	2,508	0.0	事業所税				小 学 校 長		1	7.04.01	3,100	
寄附収入金		121,939	0.8	-	-	都市計画税				議 会 議 長		1	7.04.01	2,900	
繰入金		345,477	2.2	-	-	法定外目的税				議 会 副 議 長		12	7.04.01		
繰越金		666,259	4.3	-	-	旧法による税				そ の 他					
繰上金		588,056	3.8	305	0.0	合 計				伝 染 病					
地方債		1,960,001	12.6	-	-	内 入 湯 税				し 尿 処 理					
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	事業所税				ご み 処 理					
うち臨時財政対策債		52,901	0.3	-	-	都市計画税				火 葬 場					
歳入合計		15,521,559	100.0	8,065,309	100.0	法定外目的税				常 備 消 防					
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)		区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)								
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,215,230	3,160,403		
人	2,115,159	14.2	1,925,235	1,691,875	20.8	区	117,924	0.8	普通建設事業費	260	基準財政収入額	6,911,666	6,785,889		
うち職員	1,284,393	8.7	1,094,469	-	-	議会	2,591,050	17.5	充当一般財源等	1,328,823	標準財政収入額等	4,010,761	3,941,751		
扶助	2,211,249	14.9	1,117,829	887,915	10.9	総務	3,711,248	25.0	衛生費	22,296	標準財政規模	7,765,041	7,683,984		
公債	1,529,903	10.3	1,448,868	1,155,628	14.2	民生	1,066,683	7.2	労働費	373,841	財政力指数	0.46	0.47		
元利償還金	1,504,531	10.1	1,425,585	1,132,347	13.9	衛生	28,242	0.2	農林水産業費	786,736	実質収支比率(%)	5.0	6.3		
一時借入金	25,323	0.2	23,234	23,232	0.3	労働	1,336,036	9.0	商工費	424,384	公債費負担比率(%)	14.7	16.5		
元利償還金	25,323	0.2	23,234	23,232	0.3	土木	1,610,160	10.8	土木費	517,801	健全	-	-		
一時借入金	49	0.0	49	49	0.0	消防	550,920	3.7	消防費	120,971	全	-	-		
(義務的経費計)	5,856,311	39.4	4,491,932	3,735,418	46.0	教育	1,001,799	6.7	教育費	95,934	率化	11.5	11.3		
維持補修	1,700,629	11.5	1,196,035	931,858	11.5	災害復旧	517,074	3.5	災害復旧費	-	率化	25.4	44.8		
維持補修	288,316	1.9	237,394	203,666	2.5	公債	1,529,903	10.3	公債費	-	率化	25.4	44.8		
補助費	1,544,765	10.4	1,194,864	924,704	11.4	諸支出金	-	-	諸支出金	-	率化	25.4	44.8		
うち一部事務組合負担	157,339	1.1	157,339	157,259	1.9	前年度繰上充用金	-	-	前年度繰上充用金	-	率化	25.4	44.8		
繰出	1,318,027	8.9	1,159,912	883,375	10.9	歳出合計	14,847,775	100.0	歳出合計	2,565,988	率化	25.4	44.8		
繰立	607,913	4.1	589,983	-	-	歳出合計	14,847,775	100.0	歳出合計	2,565,988	率化	25.4	44.8		
投資・出資金・貸付金	448,752	3.0	105,352	105,352	1.3	歳出合計	14,847,775	100.0	歳出合計	2,565,988	率化	25.4	44.8		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,847,775	100.0	歳出合計	2,565,988	率化	25.4	44.8		
投資的経費	3,083,062	20.8	254,130	254,130	3.2	歳出合計	14,847,775	100.0	歳出合計	2,565,988	率化	25.4	44.8		
うち人件費	-	-	-	-	-	歳出合計	14,847,775	100.0	歳出合計	2,565,988	率化	25.4	44.8		
普通建設事業費	2,565,988	17.3	150,127	150,127	1.9	歳出合計	14,847,775	100.0	歳出合計	2,565,988	率化	25.4	44.8		
うち補助	1,345,356	9.1	32,869	32,869	0.4	歳出合計	14,847,775	100.0	歳出合計	2,565,988	率化	25.4	44.8		
うち単独	1,153,420	7.8	94,746	94,746	1.2	歳出合計	14,847,775	100.0	歳出合計	2,565,988	率化	25.4	44.8		
災害復旧事業費	517,074	3.5	104,003	104,003	1.3	歳出合計	14,847,775	100.0	歳出合計	2,565,988	率化	25.4	44.8		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳出合計	14,847,775	100.0	歳出合計	2,565,988	率化	25.4	44.8		
歳出合計	14,847,775	100.0	9,229,602	9,229,602	62.2	歳出合計	14,847,775	100.0	歳出合計	2,565,988	率化	25.4	44.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	23,839人 25,335人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-1
		増減率		-5.9%	令6.1.1	22,629人	22,157人	区分	令和2年国調	16	3422	地方交付税種地	
		面積		71.25km ²	令5.1.1	23,136人	22,704人	第1次	平成27年国調	富山県	入善町	2-2	
		人口密度		335人	増減率	-2.2%	-2.4%	第2次					
								第3次					
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)	
地方譲与税	3,375,383	24.3	3,375,383	46.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	歳入総額	13,906,678	12,759,672	
地方交付金	1,168	0.0	1,168	0.0	普通税	3,373,754	100.0	153,021	低開発○	歳入歳出総引	13,410,077	12,263,644	
配当交付金	21,877	0.2	21,877	0.3	法定普通税	3,373,754	100.0	153,021	旧産炭×	歳入歳出差引	496,601	496,028	
株式等譲渡所得割交付金	23,759	0.2	23,759	0.3	市町村民税	1,348,089	39.9	34,082	山振振×	翌年度に繰越すべき財源	46,977	85,897	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内個人均等割	46,526	1.4	-	過×	実質収支	449,624	410,131	
地方消費税交付金	596,846	4.3	596,846	8.1	所得割	1,125,403	33.3	-	首×	単年度収支	39,493	-44,439	
ゴルフ場利用税交付金	1,023	0.0	1,023	0.0	法人均等割	56,867	1.7	-	近×	積立金	458	448	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	119,293	3.5	34,082	中×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	1,486	0.0	1,486	0.0	固定資産税	1,792,419	53.1	118,939	財政健全化等×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,783,754	52.8	118,939	指×	実質単年度収支	39,951	-43,991	
自動車税環境性能割交付金	15,571	0.1	15,571	0.2	軽自動車税	99,606	3.0	-	財×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
法人事業税交付金	51,728	0.4	51,728	0.7	市町村たばこ税	133,640	4.0	-	一部事務組合加入の状況	一般職員	235	639,435	2,721
地方特例交付金等	22,549	0.2	22,549	0.3	特別土地保有税	-	-	-	特別職等	うち消防職員	-	-	-
内地方特例交付金	13,916	0.1	13,916	0.2	法定外普通税	-	-	-	適用開始年月日	うち技能労務員	29	63,742	2,198
新コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,633	0.1	8,633	0.1	目的税	1,629	0.0	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	教職等	-	-	-
地方交付税	3,415,545	24.6	3,058,474	41.7	内入湯税	1,629	0.0	-	ラ	議員等	235	639,435	2,721
普通交付税	3,058,474	22.0	3,058,474	41.7	事業所税	-	-	-	議員公務災害×	ラ	235	639,435	2,721
特別交付税	357,071	2.6	-	-	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害○	ラ	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当○	ラ	-	-	-
(一般財源計)	7,661,311	55.1	7,304,240	99.7	法定外目的税	-	-	-	事務機共同×	ラ	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,574	0.0	1,574	0.0	内入湯税	1,629	0.0	-	老人福祉×	ラ	-	-	-
分担金・負担金	74,107	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉×	ラ	-	-	-
使手用数支料	150,414	1.1	19,330	0.3	都市計画税	-	-	-	老人福祉×	ラ	-	-	-
国庫支出金	1,087,076	7.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉×	ラ	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉×	ラ	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	3,375,383	100.0	153,021	老人福祉×	ラ	-	-	-
都道府県支出金	633,220	4.6	-	-					老人福祉×	ラ	-	-	-
都道府県収入金	11,412	0.1	3,715	0.1					老人福祉×	ラ	-	-	-
繰入金	56,792	0.4	-	-					老人福祉×	ラ	-	-	-
繰入金	700,469	5.0	-	-					老人福祉×	ラ	-	-	-
繰入金	496,028	3.6	-	-					老人福祉×	ラ	-	-	-
繰入金	431,453	3.1	58	0.0					老人福祉×	ラ	-	-	-
地方債	2,585,709	18.6	-	-					老人福祉×	ラ	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					老人福祉×	ラ	-	-	-
うち臨時財政対策債	56,209	0.4	-	-					老人福祉×	ラ	-	-	-
歳入合計	13,906,678	100.0	7,328,917	100.0					老人福祉×	ラ	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	3,281,397	3,206,619
人件費	2,043,182	15.2	1,813,459	1,793,902	24.3	議会費	113,911	0.8	-	113,911	6,339,871	6,212,897	
うち職員給料	1,348,608	10.1	1,177,981	-	-	総務費	2,834,322	21.1	1,785,845	936,443	4,111,160	4,005,432	
扶助費	1,240,035	9.2	571,857	394,132	5.3	民生費	4,127,110	30.8	711,388	2,378,353	7,225,843	7,066,150	
公債費	1,539,378	11.5	1,462,222	1,462,222	19.8	衛生費	680,414	5.1	2,533	577,553	0.52	0.53	
内元利償還金	1,486,941	11.1	1,410,734	1,410,734	19.1	労働費	24,527	0.2	-	5,948	6.2	5.8	
元利償還金	52,426	0.4	51,477	51,477	0.7	農林水産業費	1,057,862	7.9	503,590	678,263	16.4	16.8	
一時借入金利息	11	0.0	11	11	0.0	商工費	700,702	5.2	88,101	392,136	-	-	
(義務的経費計)	4,822,595	36.0	3,847,538	3,650,256	49.4	土木費	1,074,599	8.0	448,077	741,412	-	-	
物件維持補修費	1,505,405	11.2	1,168,717	898,986	12.2	消防費	391,890	2.9	14,190	377,315	15.5	14.6	
維持補修費	200,608	1.5	161,747	134,927	1.8	教育費	865,362	6.5	53,220	761,910	30.9	10.9	
補助費	1,373,183	10.2	1,178,134	809,352	11.0	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	653,009	4.9	652,123	639,800	8.7	公債費	1,539,378	11.5	-	1,462,222	1,668,426	1,667,968	
繰出金	1,448,400	10.8	1,329,209	961,146	13.0	諸支出金	-	-	-	-	2,552,911	2,952,785	
繰立金	34,998	0.3	4,124	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,767,533	1,997,173	
投資・出資金・貸付金	417,944	3.1	137,544	-	-	歳出合計	13,410,077	100.0	3,606,944	8,425,466	14,561,643	13,462,875	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						-	-	
投資的経費	3,606,944	26.9	598,453	598,453	8.5						-	-	
うち人件費	46,744	0.3	46,744	46,744	0.3						643,656	294,748	
普通建設事業費	3,606,944	26.9	598,453	598,453	8.5						-	-	
うち補助費	482,081	3.6	11,054	11,054	0.1						-	-	
うち単独費	3,073,145	22.9	572,023	572,023	4.1						-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-						-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-						-	-	
歳入合計	13,410,077	100.0	8,425,466	8,425,466	62.8						99.1	96.8	
											99.5	97.6	
											98.8	95.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

